

北九州市立大学

# 商経論集

第58巻 第3・4号

2024年3月

経済学部設置70周年記念特別号

論文

「日本経営学」論に関する一考察

— 1970年代の日本経営学会を中心に—

..... 山下 剛 1

# 「日本経営学」論に関する一考察 — 1970年代の日本経営学会を中心に—

山下 剛

## 【目次】

1. はじめに——「世界標準の経営理論」とは異なる方向性——
2. 1970年代の日本経営学会と「日本経営学」
3. 山城章著『日本的経営論』をめぐって
4. 山城章『日本的経営論』における「日本経営学」論
5. 藻利重隆「日本的経営と日本経営学」と「経営学と国籍」
6. 山城説・藻利説をどう捉えるか——主として日本経営学会第52回大会を中心として——
7. 山城説・藻利説の相異性と同一性——「日本経営学」とは何か——
8. おわりに——「日本経営学」と「世界標準の経営理論」——

## 1. はじめに——「世界標準の経営理論」とは異なる方向性——

入山章栄教授の『世界標準の経営理論』（2019年）が話題となって久しい。手元の同書を見ると、2刷が2019年12月25日であるが、1刷は同年12月11日である。わずか2週間で増刷となったわけで、同書の話題ぶりが伺える。索引も含めれば820頁もある大著で、この売れ方は驚異的ですからある。

さて、「世界標準の経営理論」とは何か。明確な定義がなされているわけでは必ずしもないが、同書のまえがきや序章から拾っていくと以下の点で構成されているということがわかる。

- 欧米を中心とする世界の経営学で発展してきた「経営理論」のうち、その膨大な検証の蓄積から「ビジネスの真理に肉薄している可能性が高い」として生き残ってきたものを「標準理論」と呼ぶ。
- 「理論 (theory)」とは、「経営・ビジネスの how, when, why に応えること」を目指すものである。
- 社会科学の一部である経営学は「科学」を目指しており、これらの理論から得られた命題・仮説が「本当に真理に近いのか」の検証作業、つまり「実証分析」が必要である。
- 科学の主要な目的は「真理の探究」であって、世界の経営学は、「なるべく多くの企業、経営者、従業員、ビジネスパーソン、組織などに、普遍的に当てはまりうる、ビジネスの真理法則 (how, when, why)」を見つけようとしている。

すなわち、経営・ビジネスの how, when, why に応えることを目指す理論のうち、実証分析に耐えた、この意味で科学的な理論として生き残ったものを「世界標準の経営理論」と呼ぶと

いうことになる。

なお、ここで「生き残る」とは、入山教授が経営学の世界で「A ジャーナル」として「学者からコンセンサスが得られているはず」と考える、9つの学術誌に掲載されたということを示している<sup>1</sup>。

このような規定を見れば、同書で紹介されている理論が素晴らしいものばかりであるということがわかる。

さて、ここであえて一つ問うてみたいのは、「なぜ『世界標準の経営理論』を日本で紹介する必要が出てくるのか」ということである。もちろん、「世界標準の経営理論」というタイトルは驚くほど違和感がない。その背後には、「遅れた日本」は「欧米に習うべき」だという考え方があってあり、また昨今の日本の経済状況は、そうした考え方を支持するに足る状況と言ってもいい。

ただし、「世界標準の経営理論」という考え方も、実際のところは、優れた理論とは何かということについての考え方の一つに過ぎないということは注意を要するであろう。もちろん、「欧米に学ぶ」ということは、必要な考え方であるし、日本のすぐれた特徴でもある。しかし、その方法によって得られた理論が「真理に近い」かどうかは別問題である。「世界標準の経営理論」は「真理に近い」と言うが、これらの理論を日本企業に適用したときに、すぐさま素晴らしい経営となるのかどうか。おそらく、そうはならないであろう。

かつて日本の経営学界においては、異なる方向性で経営学の発展を期する議論があった。それが「日本経営学」という考え方である。それは、積極的な立場で「日本経営学」を捉えようとするものであり、本稿では、これを「日本経営学」論と呼んで、その議論を整理する。この議論の中心にいたのは、山城章教授と藻利重隆教授であり、特に両者の説を中心に考えていきたい。その上で、「世界標準の経営理論」とは異なる方向で、日本の経営学が発展する可能性を示唆したい。

なお、後述するように、「日本経営学」論は、「日本的経営論」とは異なる議論であって混同しないようにしなければならない。

## 2. 1970年代の日本経営学会と「日本経営学」

「日本経営学」という今や聞き慣れないテーマであるが、このようなテーマがしかし、大いに盛り上がりを見せていた時期・学会がある。1970年代の日本経営学会である。そして、1970年代の経営学会の中でも、特に、1976年、「日本経営学会生誕50周年」という節目で「日本経営学」が大いに問題となった。その第50回全国大会の統一論題は「経営学の回顧と展望」である<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 入山教授の認識では、次の9つがAジャーナルだとしている。すなわち、*Academy of Management Review*, *Academy of Management Journal*, *Strategic Management Journal*, *Organization Science*, *Journal of Applied Psychology*, *Management Science*, *Administrative Science Quarterly*, *Journal of International Business Studies*, *Journal of Business Venturing*, である(入山、2019、24-25頁)。

<sup>2</sup> この大会の記録は、1977年に発行された経営学論集第47集にある。「第50回」大会の記録が「第47集」となった事情は、日本経営学会編『日本経営学会史』(2017年)の「表1-1 日本経営学会50年史年表」(32-34頁)を見ると、いくつかの原因があったようだが、一つには、昭和18~20年の間は、年次大会が開かれなかったことが原因としてあるようである。

この50周年記念大会は、統一論題に先立って「記念講演」が設定されている。それは以下の3つの講演であった。

「経営学50年の伝統に立って」(山本安次郎)

「日本的経営と日本経営学」(藻利重隆)

「日本経営学の特殊性と課題」(古林喜樂)

錚々たる経営学者による報告であり、まさに「記念講演」にふさわしい顔ぶれである。そして、ここでは、山本教授が「本格的な経営学」を論じ、藻利教授が「一般経営学の日本学派としての日本経営学」を論じ、古林教授が他国の多くの経営学を鷹揚に受け入れる、その批判的研究・摂取にその特徴を見る日本経営学を論じるというように、それぞれに議論の仕方は異なるが、3講演とも「日本経営学」について語っている。これが「奇しくも」なのか「意図的に」なされたものなのかは不明である。またこの記念講演に引き続く、「経営学の回顧と展望」と題した統一論題報告は、タイトルに表していてもいなくても、実質的に「日本の経営学の回顧と展望」となっている<sup>3</sup>。

3つの記念講演のうち、藻利教授の「日本的経営と日本経営学」は後で触れることとして、ここでは、山本教授の議論と、古林教授の議論を簡潔に紹介しておく。

山本教授の講演は、タイトルが「経営学50年の伝統に立って」である。ここで言う「経営学」とは、先述の統一論題報告のテーマと同様、この年が日本経営学会生誕50周年であることを考えれば、「日本の経営学」を自ずから指すことになる。この中では、日本経営学会創立の状況・背景や、大学において経営学部が創設されたことの意義、「骨はドイツ、肉はアメリカ」の戦前の経営学が述べられ、戦後になると、多様化、アメリカ経営学の優勢の中で戦前の伝統から乖離が生じてきたこと、さらに、今後の経営学の方向性として、企業と事業とマネジメントによって経営体が成り立つという立場から、ドイツ経営経済学とアメリカ経営管理学の統一ということを客観的基礎にして、本格的な経営学に到達する道が示される<sup>4</sup>。

古林教授は、日本の経営学の特色として、ドイツ経営学、アメリカ経営学、イギリス、フランス、非常に多くの経営学の研究を幅広く、鷹揚に受け入れたこと、受け入れるに際して批判的研究・批判的摂取が行われてきたこと、すなわち、欧米の学者が捉えたところの経営の問題をさらにその問題の歴史的背景、社会的な背景をさぐり、史的発展の流れの中において問題の実体をつかみ、問題をとらえ直し、さらにその問題の現象の奥を探っていき、問題の実体さらには本質までもえぐり出していくということを行ってきたとし、本来経営学の理論的研究とはそういうことをやらなければならないのだが、「アメリカ、ドイツの学者がやっていないだけのことである」と述べている(古林、1977、48-49頁)。

いずれにしても、「科学としての経営学」としての日本経営学の特色は、「問題の歴史性を明

<sup>3</sup> この大会の山本教授の記念講演では、日本経営学会設立の状況が記されている。その中で次の記述は興味深い。「それはちょうどドイツの経営学会に遅れること2年、それからアメリカの経営学会に先立つこと10年で、アメリカではその創立は1936年ということで、アカデミー・オブ・マネジメントというものができております。」(山本、1977、6-7頁)

<sup>4</sup> なお、山本教授はその後、1978年に「日本経営学と日本的経営——「日本の経営」の考え方について——」(1978年)という論稿を発表している。この論稿は、後で紹介する山城教授、藻利教授の説を受けて書かれたものである。この見解は、両教授の説を踏まえながら、しかし、山本教授元来からの「本格的な経営学」の位置づけを意識した論の展開になっている。また、この講演の中でも示唆されているように、山本教授は同年に『日本経営学五十年史』(1977年)を著している。

らかにしている点、問題の理論的、法則的、本質的な解明を試みている点」にあるということである。(古林、1977、50頁)

また上述の諸外国の研究の「批判的研究・批判的摂取」については、そのことをもう少し言うとして、それは、すなわち、日本の経営学には「経営学の学問的な性格、経営学の科学性というものに対する問いかけ」があり、その非常に厳しい問いかけがあるということである(同上、50頁)。

こうした日本経営学の特色が述べられた上で、特殊日本的な研究が足りていない点など、今後の経営学の課題が示される。

この第50回大会は1976年に開催されたものであるが、その翌1977年に開催された日本経営学会第51回全国大会の統一論題は「日本的経営の諸問題」であり、さらにその翌1978年に開催された第52回全国大会の統一論題は、「日本経営学と日本的経営」である。注目すべきは、第52回大会は、直接的に「日本経営学」がテーマとなっているということである。この1970年代の日本経営学会において、「日本経営学」がいかに大きなテーマとなっていたかがわかる<sup>5</sup>。

### 3. 山城章著『日本的経営論』をめぐる

以上のように、日本経営学会ではその生誕50周年を迎えた1970年代に「日本経営学」論が大きな盛り上がりを見せた。それは、文字通り日本経営学会に相応しいテーマであった。とは言え、この議論がこの1970年代に突然降って湧いたわけではない。それに先立つ議論があった。それが山城章教授と藻利重隆教授の議論である。

この辺りの事情は、『組織科学』に掲載された三戸公教授の「書評：山城章著『日本的経営論』」(1976年)に記されている。この書評は、文字通り、山城章教授の著書『日本的経営論』に対するものである。その経緯について、今では知る由もないが、山城教授が『日本的経営論』を発表したのが1976年7月であるのに対して、三戸公教授はそのわずか2ヶ月後の9月に、同書の書評を『組織科学』に発表している。

司馬遼太郎の『坂の上の雲』から説き起こすこの書評は、II節において、本格的に山城章『日本的経営論』の内容に論及していく。

「さて、ここに、山城章教授の『日本的経営論』が、同教授の編集になる丸善経営学全集のしめくくりの意味をもって、かつはまた教授年来の「日本経営学への道」を世に問うものとして現われたのである。

教授は、日本経済が高度成長期に入るよりさらに早く、昭和20年代の半ばにすでに「日本の経営」の特殊性が欧米のそれにたいする単なる後れや歪みでなく、独自のものが存在すること、したがってまた欧米の理論が日本の現実にそのままそっくり適合するものではないこと、

<sup>5</sup> 『日本経営学会史』が日本経営学会90周年事業として2017年に刊行されている。その副題は「創設51周年から90周年まで」である。同書では、基本的に、第51回大会以降が振り返られている。非常に貴重な書籍であるが、山本安次郎教授の『日本経営学五十年史』に第50回大会までの振り返りがあるということを理由に、第51回大会からの振り返りとなっている。第50回大会からのテーマの連続性が看過されてしまっているのが惜しいところである。

この事実をつとに25年余も前に気づき、爾来「日本経営学」の樹立を目指して今日にいられたまことに稀な学者の一人である。」

三戸教授は、この山城教授の「日本経営学」の主張の原型は、1955年の日本経営学会において山城教授自身によってなされた報告にすでに示されていたとし、山城教授の学会報告を要約的に示した文章の中で山城教授の主張を次のようにまとめている。

「かりに経営学もまた自然科学のごとき普遍妥当性ある一般的法則を樹立する学であるべきだと解する論者ありとすれば、彼等にとっては、以上の社会科学的立場とか、実践的経営学のごとき主張は、最初から問題にならない。」(三戸、1976、73頁)

この主張は、「普遍妥当性ある一般的法則を樹立する」ことを意図していた藻利教授の経営学観と真向から対立するものであり、「藻利教授の思考をつくした論攻「経営学と国籍」(藻利重隆『経営学の基礎』、森山書店・付録)を、触発した」と言う(同上、73頁)。

三戸教授は、藻利教授の主張を紹介した上で次のように述べている。

「わたくしは、藻利教授の所説を以上紹介したかぎりにおいて、ほとんど納得できる。したがって、山城教授が序文で次のように主張されるにいたっては、容易に理解しがたいものがある。」(三戸、1976、74頁)

こう述べて、『日本的経営論』の序文の次の一節を引用する。

「われわれの比較経営学においては、その比較視点として、日本の経営、日本的経営論、日本経営学を比較基準となすべきである。たとえば、アメリカ的マネジメントとドイツ経営経済学との比較論も、日本経営学に立脚し、これを扇の要としておこなうとき、はじめてわれわれのものとして、比較論の意味をもつことができる。日本経営学を度外視した各国経営学のみとの比較は、要のない扇のような文献比較にすぎず、われわれの実践経営学では無意味のころみと考える。」(山城、1976、v頁)

だが、三戸教授はこの主張を容易に理解しがたいと述べつつ、次のような評価を加える。

「独自のテーマには、独自の武器、独自の概念が必要である。それは、そのテーマに挑戦する人によって創り出されねばならない。山城教授は、日本の経営学者なら誰でも問題にしなければならぬ問題でありながら、誰もいまだ積極的に展開しなかった問題を取りあげ、ここに独自の武器、独自の概念を創り出して迫ってゆかれた。類書をまったくみない先駆的な業績であり、文句なく道標的業績である。」(三戸、1976、74頁)

さて、この書評からうかがい知ることができる点は次の4点である。まず第一に、「日本経営学」という構想をまずもって打ち出したのは山城章教授であったこと、それは1950年代という戦後間もない時期であったこと、かつ、第二に、「日本経営学」と言っても、その欧米の経営学に対する「遅れ」や「歪み」を取り上げる議論がある中で、山城教授のそれは日本経営学をそうした否定の形ではなく、そこに存する独自性を見ようとした議論であること、第三に、1970年代の日本経営学会で大きく取り上げられたと言ってもなお、その段階に至ってもこれを「誰もいまだ積極的に展開」したとは言えなかったということ、第四に、山城教授の言説に対して藻利重隆教授が大いに触発され、自らの日本経営学論を提起したこと、である。

他の「日本経営学」論を見ても、1970年代に先立って展開された両教授の日本経営学論を

基礎にしながら、自らの論が位置づけられている (e. g. 山本、1978)。したがって、以下では、両教授の日本経営学論を押さえておきたい。

#### 4. 山城章『日本的経営論』における「日本経営学」論

まずは、山城章教授の議論を確認する。その「日本経営学」論は最終的にその著『日本的経営論』において展開されることとなった。『日本的経営論』は、タイトルは「日本的経営論」ながら、その意図するところは、「日本経営学」の構築にある。それは、先述の三戸教授の書評にも示されているとおりであるし、また同書の序文冒頭に明確に示されている。

「日本経営学を目指してすでに二十五年余、その間、これに関する私の論文、編著、監修の著書は相当な数に達し、経営を研究するわれわれの会合、研究会、学会さらに講演会・講習において私見を発表・報告・説明する機会もまことに多かった。回顧すれば、私の研究は三段階に展開したが、ようやく、この第三の段階にたどりついたと考え、ここに『日本的経営論』を公刊することにした。しかしこれは、いまだ、「日本経営学」と題名をつけ得るものではない。かかる日本経営学は、まさに日本人全体が総力を結集し、「わが国で、われわれが、われわれのものをつくり出す」ことによらねばならぬ。この緊要にして困難な民族的課題に対し、本書は、一つの道をきりひらき、その進み方について提案をこころみたものである。」(山城、1976、ii 頁)

ここには、同書が「日本経営学」への道程を示そうとしたものであること、また、山城教授のアイデアとしては、そこに至るには三段階があることが示されている。この三段階とは、すなわち「第一段では日本の経営研究からはじまり、第二段では日本的経営論の実践的反省と改質の研究を経て、第三段の日本経営学が展開する」という考え方であり(山城、1976、iii 頁)、簡略的に示せば、「日本の経営」―「日本的経営論」―「日本経営学」という三段階ということになる。

「今後われわれは、(一)「日本の経営」の総点検のみならず、(二) マネジメントのもつ原理的行動基準の現状と発展の研究、(三) この(二)をよりどころとし、わが国の実際に即した経営改善に取り組むこと、つまり「日本的経営」が課題である。この日本的経営の研究、ならびに実践によって、最後に「日本経営学」をわれわれの手と力で形成せざるをえないところまできている」(同上、16-17 頁)。

同書は、このうちの第二段「日本的経営論」を主題としていることがそのタイトルにも示されているが、しかし、そもそも第三段「日本経営学」とは、それを個人的に打ち出すことができるものではないとすれば、そして、同書が「日本的経営論」を主題としながらも、第三段の「日本経営学」への方向性を示すところまで論じるものであるとすれば、それは、タイトルは「日本的経営論」としても「日本経営学」を論じた書であると言っても過言ではない。

山城教授の目指すところは、「実践経営学」であり、この三段階は、KAE と呼ばれる独自の原理に立ったものである。では KAE とは何か。この点については、非常に有名な議論であり、説明を要しないとも思われるが、山城教授が語るところを見ておきたい。次のように説明される。

「実践的学問のアプローチは、KAE の研究方法により、まず、(一) 現段階の現実・実際・

経験的事実 (E) (experience) を総点検し、(二) この現実を知るのみならず、わかるため、これと比較計慮して自らの特色を判断する測定の基本つまり原理 (principles) としての K (knowledge) をとらえる。しかもこの K は、けっして理論や法則ではなく、人間活動における実践の行動指針としての意味をもつものである。そこで、(三) このような K を「よりどころ」とし、E の現実をふまえつつ、われわれは自己の行為的実践の目的、あるいは目標を達成するため、実践的活動有能性たる A (ability) の研究をおこなう。A は実践にかかわることであり、この A という実践行為能力こそ、マネジメント・アプローチの中心をなすものである。」(山城、1976、15頁)

日本経営学に至る三段階にはこの KAE の原理があるが、この三段階は今一つの山城教授が提起する ABCD 論に立って進められる。ABCD 論については次のように述べられる。

「第一に、A グループとして、わが国の伝統的な現実の会社運営方法のうち、すでに廃止され即刻にも廃止して K のマネジメントに改善し、国際レベル化すべき諸特色と、第二に、この改善をすとしても、わが国の伝統に根ざす日本的なものの改善の困難な B グループについては、計画的な時間と方法をもって改善の漸進主義をとり、あるいは目下、懸案中の立場を第三に、わが国の日本的・東洋的特色 C グループとしてむしろ残存せしめるのがより実践能力的であると判断されるものが、あるかないか、あるとすれば、第四に、これは温存しつつ、むしろ実践に有効に生かす方法をあらためて検討する D グループという、ABCD グループに日本の経営の諸特色を区別してとりあげながら日本的経営改善を進める、という研究方法である。」(同上、17頁)

ここでの、日本独自の現実の会社運営方法として、山城教授が同書の中でも検討されているのが「総務部」や「稟議制度」である。

KAE の原理とこの ABCD 論は相互に絡み合っ、日本の経営が分析され、日本的経営論に進み、日本経営学が目指されることになる。

さて、以上の山城章教授の日本経営学論に対して、藻利教授はどのような日本経営学論を展開したのであろうか。

## 5. 藻利重隆「日本的経営と日本経営学」と「経営学と国籍」

先述のとおり、藻利教授は、日本経営学会第 50 回大会 (1976 年) で「日本的経営と日本経営学」と題する記念講演を行った。この第 50 回大会の内容が収録された経営学論集第 47 集では、この報告の末尾に『経営学の基礎 新訂版』(1973 年)における付録「経営学と国籍」を参照してほしい旨が記されている。すなわち、この「日本経営学と日本的経営」は、「経営学と国籍」に立ってなされた報告である。

いずれにしても、「経営学と国籍」をベースとして発表されたのが「日本的経営と日本経営学」である。ここでは、「日本的経営」と「日本経営学」の違いがどこにあるかを焦点にして議論が展開されており、「日本的経営」論の類型についての論述にも紙幅が割かれている。これに対して、後者の「日本経営学とは何か」に焦点を合わせて論じられたものが「経営学と国籍」である。

先述のように、三戸教授によれば、「日本経営学」の樹立を目指した山城章教授の日本経営



学会第28回大会（1955年）における統一論題報告「戦後十年の回顧と経営学の将来」に触発されて、この「経営学と国籍」は書かれたとされる（三戸、1976）。事実、「経営学と国籍」の初出は1956年であり<sup>6</sup>、藻利教授の「日本経営学」論はここに表出していると考えられる。したがってここではまず、「経営学と国籍」の内容を押さえておきたい。

「経営学と国籍」の構成は以下のとおりである。

- 一 序
- 二 経営学と国籍
- 三 「特殊経営学」としての各国経営学
- 四 「一般経営学」の学派としての各国経営学
- 五 学派間の優劣
- 六 「日本経営学」の課題
- 七 問題別経営学としての「特殊経営学」
- 八 結

この論文では、一般に「ドイツ経営学」の輸入、「アメリカ経営学」の輸入と言うが、表現において「ドイツ経営学」「アメリカ経営学」とはいったい何を指すのか、科学としての経営学そのものに国籍の別があるのか、という問いかけの下に論が展開される。

そこではまず、こうした各国経営学を各国の実情に即応した「特殊経営学」と捉えることの問題点が指摘される。すなわち、このようにドイツ、アメリカ、日本といった各国ごとの実情に対応した経営学のみを想定する場合には、それらに通底する「一般経営学」を把握することができなくなるということである。すなわち、各国経営学は、それぞれの実情を反映しているとしても、それぞれに「科学」たることを志向しているという意味において、それぞれは「普遍的に妥当する原理、原則の確立」を課題としており、その課題は、「一般経営学」の確立に存するとするのである。

このために、ドイツ経営学、アメリカ経営学を学ぶ必要があるが、もちろん、ドイツ経営学、アメリカ経営学にもある特殊な情況にしか妥当しないということがありうる。それは、その理論の理論的不完全性を物語るものであり、ドイツ経営学、アメリカ経営学の研究が単に輸入学問で終わらないようにするためには、こうした研究に対するわが国の企業に関する実証研究が必要である。

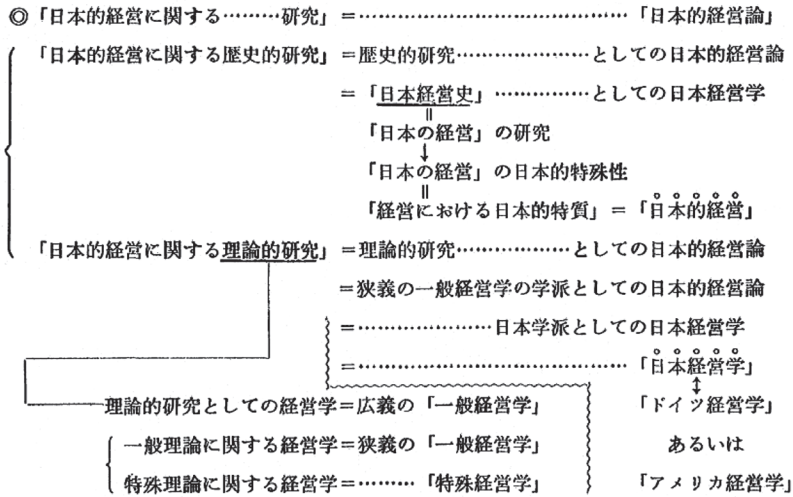
こうしてドイツ経営学にしる、アメリカ経営学にしる、日本経営学にしる、「一般経営学」を志向するものとすれば、各国経営学の存在をどのように理解すればよいか。それは、一般経営学に対するそれぞれの「学派」の相違として理解される。「学派」とは、一般に思考方法の相違に基づくものであり、各国の国民性、その歴史的・伝統的な思考慣習に著しく影響をされている。もちろん、国籍が異なっても民族として同一であるケース、異なる国籍をもつ異なる民族が同一の思考方法をとっているケースもあり、国籍にこだわることには危険性がある。問題は、思考方法が異なるところに異なる学派が生まれるということにある。

以上のように学派が分かるとすれば、その優劣はどこに見いだされるか。それは次の2点

<sup>6</sup> 「経営学と国籍」は、『経営学の基礎』に収録されるに先立って、1956年に『経済評論』に発表されている。

である。すなわち、第一に、各学派のもつ思考方法の科学性の程度であり、第二に、思考方法の具体性、すなわち、各学派のもつ思考方法が、研究対象である企業の内面的要請に即応する思考方法であるか否かである。第一の判定基準は、理論の、学派の優劣に関する形式的基準であり、形式的科学性の基準であって、後者の第二の判定基準は、実質的基準をなすものであり、実質的科学的性の基準である。

図表 1 「日本的経営」と「日本経営学」——藻利重隆教授の場合——



(出所) 中村 (1978) 166 頁

以上から、次のような結論が得られる。すなわち、「科学としての日本経営学の提唱は、あくまでも一般経営学にかんする新しい学派の提唱としてのみ、その価値が見出されうるのである。それはけっして日本の特殊性を提唱するものであってはならないのである。」(藻利、1973、555 頁、傍点は原文ママ) もちろん、このことは、「特殊経営学」の存在を否定するものではない。

この「経営学と国籍」では、主として「日本経営学」とは何かが議論されている。これに対して、日本経営学会第 50 回大会記念講演「日本的経営と日本経営学」は、この日本経営学の議論が日本的経営論との関連性の中でさらに位置づけられている。この報告を整理した中村瑞穂教授の図表がきわめてわかりやすいので引用する (図表 1)<sup>7</sup>。

この図表で示されているように、藻利教授は日本的経営論と日本経営学を以下のように分類する。すなわち、歴史的な研究であって、日本の特殊性を追究する「日本の経営」の研究、日本経営史の研究を「日本的経営論」として位置づけ、これに対して、理論的な研究であって、

<sup>7</sup> 本稿では、図表に関しては、ほぼ同様の図表ではあるが、表現が若干丁寧なものとしている中村教授の 1978 年の論文から引用する。

一般経営学を志向するものを「日本経営学」として位置づけ、ただし、それはあくまでも一般経営学の日本学派として位置づけるのである。

また、この歴史的研究と理論的研究はきわめて緊密な関係が存在し、相互に影響を与え合うことが主張される（藻利、1977、38-39頁）。すなわち、第一に、歴史的研究が行われるためには理論的研究がその前提として存在しなければならない、第二に、理論的研究は歴史的研究の発展によってその理論の発展・高度化が促進される、第三に、経営学の一般理論を、たとえば日本の経営に関して現実に利用する場合には、理論的研究は歴史的研究の援助を求めなければならない、からである。

この図表の整理に基づいて、中村教授は、藻利教授の議論を次のようにまとめている。

「さて、このような意味での（「学派としての」）「日本経営学」の課題について、藻利教授はこれを、「在来の一般経営学の理論に関し……その不完全性を確認する」とともに、その「不完全性をできるかぎり克服」すべく「新しい思考方法を確立し」、それに「基づいて、より完全な一般経営学の理論の建設に努力する」こと——にもとめられる。また、「日本経営学」がその課題を達成しうるためには、「日本経営史の発展に媒介され」ながら、同時に「ドイツ経営学」および「アメリカ経営学」を「批判的に摂取する」ことにより、それらを「総合することのできるような具体的理論の確立を志向すること」が必要である——とされている。」（中村、1979、64頁）

以上のように述べた上で、中村教授は、さらに「一方、これと同様の見解は、同じ記念講演会において山本安次郎教授および故古林喜樂教授によっても表明されている」と述べている。

## 6. 山城説・藻利説をどう捉えるか——主として日本経営学会第52回大会を中心として——

この「日本経営学」について考える出発点として、山城説と藻利説はきわめて重要な地位を占めている。では、山城説と藻利説をどう理解すればよいであろうか。中村教授がまさに図表で示されたように、藻利説が、「日本経営学」とは何かを、学問的な分類論によって示したのに対して、山城説は「経営」とは何かという観点からアプローチしているところに大きな違いがある。

まずは、両説の当時の評価を確認してみよう。当時の研究を見ると、日本経営学会第50回～52回大会にかかわる研究だけ見ても、山城教授、藻利教授のどちらかを一方的に支持するという書き方はほぼなされていない。とは言え、そうした評価から、両説をどう理解すればよいかが見えてくるであろう。

藻利教授が第50回大会の記念講演で先述の「日本的経営と日本経営学」を発表した2年後の第52回において設定された統一論題はまさに「日本経営学」が前面に出る「日本経営学と日本的経営」であった。奇しくも、このときの日本経営学会理事長は藻利重隆教授であった。それはともかく、統一論題「日本経営学と日本的経営」の下で、「日本経営学」が議論されることになったわけである。ただし、統一論題のすべてが「日本経営学」を論じたわけではない。もう一方のテーマとして「日本的経営」があり、こちらに軸足を置いた報告の方がむしろ多かったからである。

川崎文治教授は「日本経営学と日本的経営」とは何か」と題する論稿で、この第52回大会について、9つあった統一論題報告を一つずつ紹介し、この大会の総括をして次のように述べている。

「以上統一論題の紹介と私見をつうじてみると、「日本経営学」に正面から取り組んだものは生駒報告であり、さらに比較経営論と「経営」論を中心にした松本、中村両報告がある。それに「日本的経営」論をつうじて、全体としてこれが「日本経営学」といえるものではないかと思えたのが津田報告であった。」(川崎、1979、55頁)

このうち、生駒教授の報告は財務論分野のものであり、山城説・藻利説に直接的には言及していないので、本稿ではひとまず取り上げることを控える<sup>8</sup>。また、中村教授の見解はすでに紹介した。以下では、松本教授と津田教授の見解を紹介する。

松本教授は、次のように整理されている(松本、1979、52-54頁)。

「そこで、「経営学」と現実の企業経営とのかわり合いに留意するならば、わが国の企業経営にもとづく「日本経営学」の確立という主張が重視されなければならない、その肯定説である「国別特殊理論」としての「日本経営学」およびその否定説としての「一般経営学」の「日本学派」という基本的な見解を検討することが問題となるといえる。」

ここで前者が山城説、後者が藻利説を指すことは言うまでもない。さて、松本教授はこう述べた上で、それぞれの意義を述べて、さらにその問題点を指摘する。

「しかし、かかる「国別特殊理論」としての「日本経営学」という所説にあっては、各国の企業経営の同一性が軽視され、その差異性のみが一方的に強調されることによって、それぞれの国ごとに異質的な「経営学」の成立を認めることになり、それらの相互の関連性も明らかではないので、各国の企業経営に妥当する「一般理論」の存立が否定されることに致命的な問題がある。」

「しかしながら、わが国の企業経営を土壌とする「日本経営学」という主張は、単なる研究方法の差異として「学派」に解消するには無理があり、研究対象そのものの相違によるものとしなければならない、日本の企業経営の特殊性にもとづくものと考えざるをえないのである。」

山城説が「国別特殊理論」であるのかは議論の余地があるかもしれないが、しかし、以上の問題点を踏まえて、松本教授は両説を「いずれも一面的」とであると指摘し、次のようにまとめる。

「ところで、「経営学」が科学として成立するものであるならば、それが「一般理論」として、各国の企業経営に普遍的に妥当するものであることは争う余地はないが、それにもかかわらず、このような対立が生ずるのは、もっぱら「経営学」の基本的性格についての理解の相違

<sup>8</sup> 生駒教授の報告について川崎教授が簡潔にまとめている部分を今回は紹介しておく。

「本報告は、統一論題における「日本経営学」に正面から取り組んだものであり、さらに次の2つの点でユニークなものであった。第1は、第51回大会の「日本的経営の諸問題」や、本大会をつうじて唯一の財務論分野からの報告であり、かつ理論面における「日本経営学」に関するものであること、第2は、野口会員のコメントにもあったように、その財務論において、「擬制資本論の方法」を、マルクス主義経営学と近代経営学ということではなく、株式会社金融論と財務管理論(とくに投資理論的)のそれぞれの基礎に置き、この共通基盤の上で、財務管理論を株式会社金融論の展開として、両者を統一的にとらえようとする視点である。これはまさしく「日本経営学」における特徴的接近といえることができる論旨の整理を主としよう。」(川崎、1978、50頁)

生駒教授の報告では、主として馬場克三『株式会社金融論』(1965年)などに立ちながら論が展開されている。財務論分野における日本経営学ならではのアプローチが紹介・展開された報告であると考えられる。

とともに、「経営学」の「一般理論」の未確立によるものと思われる。」(松本、1979、54頁)

この松本教授の最後の主張は非常に重要な意味をもっている。すなわち、経営学が科学として成立するものであるならば、山城説と藻利説のような対立は生じないであろうと述べているのであり、ここで「経営学」の基本的性格についての理解の相違」と述べているものは、経営学を「科学」と見るか否かの相違ということになるのである。

さて、川崎教授が「これが日本経営学と言えるものではないか」と述べたのが津田教授の見解であった。津田教授は次のように述べている。(津田、1979、87頁)

「日本の企業経営の特性を「日本的経営」と呼ぶとすれば、その特性を説明するための二つの方法が考えられる。一つは「和」、「まこと」、「甘え」、「いき」などの日本語の独特な述語を使用してその特性を表現しようとする方法である。」

「もう一つはできるかぎり欧米の社会科学にも共通性をもつ述語を使用して表現していく方法である。」

「前者の方法をとると一般的経営理論から遠ざかった日本の経営の独自性、特殊性を主張することになるであろうし、後者の方法をとると日本の経営の独自性、特殊性を見出しながら、そこから一般的経営理論を形成する方向をたどることになろう。私は後者の立場をとっている。」

この文章の「後者の方法をとると」の一文の最後には次の注記が付されている。

「山城 章『日本的経営論』丸善、昭和51年はマネジメントの概念を普遍的に設定した上で日本の企業経営をみる点で、その代表的例ではなかろうか。」

さて、ここまでは日本経営学会第52回大会でなされた議論だが、それ以降になされた議論として山本安次郎教授の議論がある。最後にその見解を外観しておこう。山本教授は、山城教授の業績について次のように述べて評価している(山本、1978、45頁)。

「けれども本格的な日本的経営論は当然経営経済学的見地わけでも経営学的な見地からの研究といわねばならない。ところが、日本経営学とか日本的経営論が無限定的であるところから、その言葉に眩惑されて、限定性を忘れさせ、単なる一面性を全面性と取り違え困惑させられることも多いのである。…(中略)…。要するに、「日本的」の方が重視されて「経営」が軽視され、時には忘れられているようにさえ見えるのである。その中であって山城教授の研究が光っている。それはすでに長い歴史を誇り、最も熱心なだけに徹底しており、総合的、体系的であり、構想も雄大である。実践的な日本のマネジメント経営学の形成という特異な主張を特徴とするとともにそこにまた問題があるように思われる。」

その一方で、山本教授は藻利説に関連するような形で、次のように述べている(山本、1978、52頁)。

「上述の如く日本経営学はドイツ経営学、アメリカ経営学というのと同様に、「日本の経営」「ドイツの経営」「アメリカの経営」をそれぞれ一般性において考察することによって成立する一般理論的経営学であった。日本経営学は日本「経営学」として経営学そのものであった。われわれは個々の多数な経営を経験しながら特殊な「日本の経営」に総合し、さらにそこにおける経営問題を一般理論的に考察したのであった。とはいえ、その場合、論者が考えるように、日本経営学は一つの学派ないし学説をなしているとはいえない。」

ただし、この言説は藻利説の不支持を表明するものではない。山本教授はむしろ藻利説に近い。

「けれども経営学の理想としては、そのようなドイツ、アメリカ、日本というような国土性や国民性を越え、学派の相対性や特殊性を克服し、いわば世界性において考えられ、真に一般性をもつものでなければならぬであろう。われわれが「本格的な経営学」というのはこのようなものである。真に一般理論としての日本経営学は日本的制約を越えて世界的とならねばならないのである。しかしそのようなことがいかにして可能か。ほかでもない、ドイツ経営学とアメリカ経営学を比較研究し、現実の現代経営の概念化たる「経営学的経営」の基本構造に依拠しつつ批判的研究を試みるとき、その道は開けることとなる。ドイツ経営学とアメリカ経営学の統一といってもよいであろう。」(山本、1978、53頁)

## 7. 山城説・藻利説の相異性と同一性——「日本経営学」とは何か——

以上の両説に対する評価を踏まえて、「日本経営学」という議論がいかなる議論であったのかを考えたい。

元々、山城説に触発されて藻利説が生まれている事情から、両説は相異性を持っている。すなわち、藻利説は山城説によって用いられた用語を用いて構成されているが、しかし両者は同じ用語を用いながら、そこに異なる意味内容を盛り込んでいる。それはひとまず図表2に示すような相異として示すことができるであろうか。

図表2 「日本経営学」をめぐる山城説・藻利説の異同

用語・問題	山城説	藻利説
日本の経営	日本の現実 実際に実践から体得された行動原理	日本経営史 歴史的研究
日本的経営	マネジメントのもつ原理的行動基準 の現状と発展の研究 実践行為能力の導出	経営における日本の特質
日本経営学	日本的経営の研究・実践から導出	一般経営学の日本学派
日本の経営と 日本的経営の関係性	日本の経営→日本的経営	日本の経営→日本的経営
日本的経営論と 日本経営学の関係性	日本的経営論→日本経営学	日本的経営論⇔日本経営学
比較経営論	日本の経営・日本的経営・日本経営学を扇の要としてドイツ経営学・アメリカ経営学と比較	各学派の優劣は各学派のもつ思考方法の科学性の程度（形式的科学性と実質的科学性）

(出所) 筆者作成

このような違いはあるものの、しかしそれよりも両説を比較し、見出されるものは、むしろその同一性である。前節でみたように、松本教授は、「経営学が科学として成立するのであれば、このような対立が生じるはずがない、そこには経営学に対する理解の相違がある」と述べ

た通り、経営学を科学として捉えるかどうか、経営学をどう捉えるかは根本的な問題である。ただし、一つの問題は、両説に経営学に対する理解の相違があったのかということである。以下では、この観点をもって、前節で見た両説の評価から改めて両説の位置づけを確認してみよう。

まず山城説は、「国別特殊理論としての日本経営学」（松本、1979）と位置づけられる。たしかにそれは、「日本の経営」からはじまり、「日本的経営論」「日本経営学」と展開されるというアイデアであり、「日本の経営」の現実からスタートする以上、それは「国別特殊理論」と位置づけられるのも理解できる。山本教授もこのような理解に立っていたと言える。ただし、容易でないのは、津田教授が山城説を評して「一般経営理論を形成する方向」をもつものとしたことである。

山城説は「経営学」をどう捉えるかという点において、すでにオリジナリティがある。すなわち、KAEの原理で把握しようということである。ここにおいて特徴的なことは、まず、経験（experience）を重視しているということ、またK（knowledge）と言っても「知識」ではなくマネジメント「原理」であるとしたこと、したがって、KAEの原理全体を通して言えることは、「理論」をもって「経営学」とみなしていないことである。したがって、山城教授は自らが目指すところを「実践経営学」とする（e.g. 山城、1978、101頁）。先述の「日本の経営」「日本的経営論」「日本経営学」は、どこかの段階がEで、どこかの段階がKで、どこかの段階がAであるということにはならない。いずれの段階も原理を経験に照らし合わせつつ実践力にするというKAEの原理は貫かれることになる。日本的経営論の段階は、国別特殊の経営学であるが、そこで深められABCD理論も踏まえて改善のなされた経営学は、他国でも通用するマネジメントの諸原理が抽出された段階と理解することができるであろう。

これに対して、藻利説は、まず「科学としての経営学」という把握をする。それは、ドイツだけ、アメリカだけで構築されるものではなく、そこに日本の経営学も寄与する。すなわち、「日本経営学」とは、「一般経営学の一学派」ということになる。

とは言え、藻利教授の「科学」の概念も一筋縄ではない。その点は、「経営学と国籍」が付録として掲載されている『経営学と基礎』の第3章「経営学の課題」～第5章「経営管理の科学化と『状況の法則』——フォレットの所論を中心として——」にかけて描かれている。すなわち、例えば、藻利教授は、経営学を「企業の実践原理を確立することを志向する実践的理論科学」とし（藻利、1973、95頁）、「経営管理の科学」とする。しかし、ここで「経営管理の科学」とは、単純に「経営管理の技術」に関する学問ではないと言う（同上、95頁）。経営管理の技術とは、管理事務の技術であり、それは、会計事務、監査事務、品質管理事務、人事管理事務、等々として展開していき、それぞれに個別にその合理性を探究し、それぞれの個々のうちに「法則」「科学」を見出しうる。しかし、まず第一に、個々の管理事務が個別的に合理性を追究することで、経営管理全体の要請から遊離してしまう、つまり現実離れしてしまうということ、第二に、個別の管理事務はそこに含まれる重要な要因の決定を企業のポリシー（policy）に委ねる必要があり、管理技術自ら独自に判断することはできないという意味で、科学性に限界を有するという、という2つの問題点が管理事務技術の合理性の探究には存在する。したがって、そこには、「経営管理の技術」に関する学だけでなく、それらをまとめ

上げるもの、全体性原理の理解が必要となる（同上、122頁）。そして、このような原理として示されるのがM.P. フォレットの「情況の法則」である。次のように述べられる。

「彼女の強調するところによれば、管理は機能的全体（a functional whole）としての経営情況（business situation）の要請にしたがってそれが営まれる場合にのみ、はじめて科学的であることができる。そしてこうした管理こそが真の科学的管理だと解されるわけである。経営そのもののうちに働く内面的原理をはなれては、われわれは経営管理の客観的原理をもとめることはできないのである。」（藻利、1973、122 - 123頁）

こうしたフォレットの理論を、藻利教授は「経営管理の技術」の学たる「管理の科学」と区別して「経営の科学」「企業の科学」と呼ぶ（同上、123頁など）。

現代において通常、「科学」と呼ばれるものは、藻利教授が指摘する個々の管理事務に関する法則を探究していくものを指すであろう。しかし、藻利教授はフォレットの情況の法則、全体性原理を「科学」と呼び、それも含めて、「科学としての経営学」を構想する。フォレットの理論が科学であるのかは議論の余地がある。例えば、三戸公教授は1983年に「フォレット断章——統合化は科学化であるか」を發表し、フォレットの統合論が科学であるのかという問題提起をしている。しかし、いずれにしても、藻利教授は、フォレット理論も含めたものを「科学」と呼んでいるのである。

この見解は先述の「形式的科学性」と「実質的科学性」の区分に対応している。前者は、「各学派のもつ思考方法の科学性の程度」に見出されるものであり、「これに関して要請されるものは論理の一貫性と精密性」であり、後者は、「各学派のもつ思考方法が、研究対象である企業の内面的要請に即応する思考方法であるか否か、およびその即応の程度にもとめられる」ものであって、それは「思考方法の具体性」の問題であった（藻利、1973、553頁）。

藻利教授は、「科学としての経営学」を志向し、そうであるからこそ「日本経営学」ではなく、「一般経営学の日本学派」という考え方を示した。しかし、藻利教授が「経営学」として描いていたものは、個別の「管理技術」「管理の科学」の集合ではなく、それを包括するための全体性原理、「経営の科学」と呼ぶものを含み込んだものである。後者の代表として藻利教授が示すのはフォレットの「情況の法則」であるが、これは「技術」に結びついていく意味でのいわゆる「科学」を超えている。経営学をこのレベルにおいて把握し、その全体像を示すという作業は、古林教授の示された日本経営学の特色たる「欧米の学者が捉えた経営の問題の歴史性を明らかにし、問題の理論的、法則的、本質的な解明を試みる」を地でいくものであり、まさに日本経営学と呼ぶにふさわしい。フォレットはアメリカにおいて注目されたものの、経営学の中核に位置づけられては必ずしもこなかった。

松本教授は、両説には「経営学の基本的性格についての理解の相違」があると指摘した。まず、これは、経営学をどう捉えるかが根本的な問題だという意味で、重要な指摘である。そして、経営にアプローチするスタート地点は、両者は明らかに異なっていた。実際に、「実践経営学」と「科学としての経営学」はまったく相反する立場であるようにも見える。しかし、両説については、その相異性を見たときに明らかになったように、言葉だけで額面通りに受け取りきれない側面をもっている。事実、両教授は、言葉としては異なる経営学像を描きながら、しかしいずれも経営学を実践にかかわるものと捉え、そうであるからこそ、経験・具体性を重



視し、理論が経験・具体性から遊離しないようなあり方を常に堅持しようとしている。つまり、スタート地点は異なっていたが、到達点としてはかなり近いものがあったと言える。

逆に言うと、この共通性こそ、「日本経営学」を表すものと言える。すなわち、経営学の「実践」的性格を捉え、したがって単に理論の形式的な正確性に囚われることなく、経験・具体性を重視し、その往復の中で実質的に有効性をもちうる経営学を構築していくという姿勢にこそ「日本経営学」の特徴があったと言える。ドイツ経営学・アメリカ経営学の模倣ではない摂取、現実との乖離がないかを常に問う批判的摂取という特徴を見ることができる。あえて言えば、「経営学とは何か」という問いを根底にもち、単に理論枠組みを示すだけでは済まないこの学について真摯に追究するというところにこそ「日本経営学」の特徴があると言える。

## 8. おわりに——「日本経営学」と「世界標準の経営理論」——

日本経営学会を中心にして、かつて大いに議論された「日本経営学」というアイデアについて概観してきた。それは、山城教授によって示されたアイデアであり、藻利教授はそこに触発されて、異なるアイデアを示した。両説を踏まえながら、「日本経営学」に関するさまざまな議論が特に1970年代、日本経営学会を中心にして展開されることになった。藻利教授は、日本経営学を一般経営学の一学派として位置づけたが、それは内容的には「日本経営学」と言って差し支えない内容をもっている。

結論から言えば、「日本経営学」とはどのようなアイデアであるだろうか。それは「経営学とは何か」を探究する動きである。それは、実践の学として、経営の現実に立ち、理論・科学が現実から遊離することを戒め、経営学の本質を掴むための営みと言うことができる。なぜそれを「日本経営学」と呼ぶのか。それは、「経営学とは何か」を探究すること自体が日本独自の動きだからだと言える<sup>9</sup>。

この「日本経営学」という考え方は、まずいわゆる「日本的経営論」と同一ではない。日本の経営論は、他国企業への応用を必ずしも視野に入れずに、主として人事管理の局面において日本企業の独自性を把握してきた議論である。これは主として間宏教授等によって展開されたものであった。

他方で、その後の展開として、「日本発の理論」を構築しようという動きもあった。代表的には野中郁次郎教授・竹内弘高教授による『知識創造企業』（1996年）である。これらは、日本企業の組織・経営に、他国にはない独自性をみて、日本企業を事例として分析しながらその特徴を組織論的に明らかにしていこうというものである。それが「日本発の理論」を謳うのは、欧米産の理論の中に割って入るべく、他国の経営にも応用可能な理論として、また英語化が可能な理論として展開されているところにその理由があるであろう。実際、知識創造論、いわゆるSECIモデルは、『世界標準の経営理論』において取り上げられ、その重要性が強調さ

<sup>9</sup> なお、日本においてどのような経営学者がどのような説を唱えたのかということについての研究が存在する。それは「日本の経営学説」という形で論じられることになる。例えば、古林喜樂編『日本経営学史 1』（1971年）、『日本経営学史 2』（1977年）、裴富吉『日本経営学史』（1982年）等の著作がある。あるいは、吉田和夫『日本の経営学』（1992年）、近年でも経営学史学会監修による小笠原英司編著『日本の経営学説Ⅰ』（2013年）、片岡信之編著『日本の経営学説Ⅱ』（2013年）がある。

れている。

ただし、これらが「日本経営学」論と言えるかと言うと、そうとは言えない。少なくとも、その全体像を構成しているとは言えないであろう。日本経営学とは、藻利教授が述べるように「一般経営学」を志向する必要がある。日本的経営論は、日本企業の実態を明らかにした貴重な理論であるが、日本だけに適用される「特殊理論」である。「日本発の理論」において展開されるのは、欧米産の理論の不足部分に対して日本企業を事例としてその不足を補う理論を提供しようとするものであり、それ自体が包括的な一般経営学を志向するというよりも、一般経営学の一角をなす理論の提供である。

翻って、「世界標準の経営理論」はどのように位置付けられるか。藻利教授は「一般経営学」と言うときそれを「科学的」なものだと見なしていた。そして、「世界標準の経営理論」も「科学としての経営学」を志向する。したがって山城説と異なるのは論を待たない。では藻利説と等しいのか。それは二つの点で藻利説とは異なる。第一に、「世界標準の経営理論」では「世界標準」となっている「科学性」に対する批判的な視点がない。藻利教授は科学について形式的科学性と実質的科学性を区別した。「世界標準」とされているものは、このうちの形式的科学性の追究に他ならない。また第二にこのことと密接に関連するが、「経営の科学」に「全体性原理」が必要であるという理解を有していない。この「全体性原理」は、個々の技術の科学性を追究するだけでは出てこない。藻利教授は、これも含めて「科学」と言ったが、それは、「哲学」の問題を含んでいる。

「世界標準の経営理論」は、批判的な摂取という視点をもっていない。そして、入山教授の論述からは、それは、実証分析によって科学性が得られ、もっと言えば、真理性が得られると判断されていると捉えることができる。

もちろん、理論が「本当に真理に近いのか」を確認する作業は必要不可欠である。しかし、その真理性は、「実証研究」によって本当に担保されるのかという問いを「日本経営学」論は投げかける。山城教授は「経験」の重要性を説き、藻利教授は「実質的科学的」の重要性を説く。現代において「科学的」と主張するためには「実証」が必要であるが、しかし「実証された」ということは、「真理に近い」ということとイコールではない。ここまで来ると、「真理とは何か」ということも問わねばならなくなるが、山城教授がKAEの原理を主張し、藻利教授が、「形式的科学的」と「実質的科学的」を分けて捉えたことは、経営学における真理とは何かを考えるうえで、大きな示唆を与えるのではないだろうか。「経験」を踏まえ、実質的科学的を問わねばならないところに経営学の特殊な性格がある。「世界標準の理論」がその真偽を問うことなく受け入れる「実証研究」さえも、根本的に批判的に問う必要があるのではないか、ということをも「日本経営学」論は示すものである。

#### 【参考文献】

入山章栄 (2019) 『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。

川崎文治 (1979) 「「日本経営学と日本的経営」とは何か——日本経営学会第52回大会報告をめぐって——」『ビジネス レビュー』第26巻第4号、48-55頁。

経営学史学会監修・小笠原英司編著 (2013) 『日本の経営学説 I』文真堂。

- 経営学史学会監修・片岡信之編著（2013）『日本の経営学説Ⅱ』文眞堂。
- 古林喜樂編（1971）『日本経営学史 1』千倉書房。
- 古林喜樂編（1977）『日本経営学史 2』千倉書房。
- 古林喜樂（1977）「日本経営学の特殊性と課題」日本経営学会編『経営学の回顧と展望 経営学論集第47集』千倉書房、47-63頁。
- 津田眞激（1979）「日本的経営の論理の再検討」日本経営学会編『日本経営学と日本的経営 経営学論集第49集』千倉書房、87-98頁。
- 中村瑞穂（1978）「『日本の経営』と経営学——「日本経営学」を介しての一考察——」『三田学会雑誌』第71巻第5号、161-173頁。
- 中村瑞穂（1979）「『日本の経営』論と経営学の方法——「経営」の概念をめぐる——」日本経営学会編『日本経営学と日本的経営 経営学論集第49集』千倉書房、63-72頁。
- 日本経営学会編（1977）『経営学の回顧と展望 経営学論集第47集』千倉書房。
- 日本経営学会編（1978）『日本の経営の諸問題 経営学論集第48集』千倉書房。
- 日本経営学会編（1979）『日本経営学と日本的経営 経営学論集第49集』千倉書房。
- 日本経営学会編（2017）『日本経営学会史 創設51周年から90周年まで』千倉書房。
- 野中郁次郎・竹内弘高（梅本勝博訳）（1996）『知識創造企業』東洋経済新報社。
- 松本讓（1979）「日本的経営の論理の再検討」日本経営学会編『日本経営学と日本的経営 経営学論集第49集』千倉書房、51-62頁。
- 三戸公（1976）「書評 山城章著『日本の経営論』」『組織科学』第10巻第3号、71-74頁。
- 三戸公（1983）「フォレット断章——統合化は科学化であるか——」『立教経済学研究』第37巻第1号、135-162頁。
- 藻利重隆（1973）『経営学の基礎 新訂版』森山書店。
- 藻利重隆（1977）「日本の経営と日本経営学」日本経営学会編『経営学の回顧と展望 経営学論集第47集』千倉書房、29-45頁。
- 裴富吉（1982）『日本経営学史』白桃書房。
- 山城章（1956）「戦後十年の回顧と経営学の将来」日本経営学会編『経営学の新展開 経営学論集第27集』同文館、39-51頁。
- 山城章（1976）『日本の経営論』丸善株式会社。
- 山城章（1978）「日本の経営論と国際的経営論——日本の多国籍企業研究の問題——」日本経営学会編『日本の経営の諸問題 経営学論集第48集』千倉書房、97-107頁。
- 山本安次郎（1977）「経営学五十年の伝統に立って」日本経営学会編『経営学の回顧と展望 経営学論集第47集』千倉書房、1-28頁。
- 山本安次郎（1978）「日本経営学と日本的経営——「日本の経営」の考え方について——」『経営論集（亜細亜大学経営学会）』第13巻第2号、43-66頁。
- 吉田和夫（1992）『日本の経営学』同文館出版。